

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第44期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務管理部マネージャー 岡田 高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務管理部マネージャー 岡田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,463,870	1,493,222	3,036,724
経常利益又は経常損失() (千円)	13,897	43,755	59,836
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失() (千円)	16,356	61,550	87,796
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,530	84,313	172,498
純資産額 (千円)	4,946,273	4,801,640	5,048,052
総資産額 (千円)	5,648,627	5,446,616	5,769,121
1株当たり当期純利益又は1株 当たり中間純損失() (円)	4.45	17.09	23.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	88.2	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,114	221,486	199,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,744	54,214	186,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,609	211,381	245,966
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,498,210	1,927,601	2,413,446

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安の進行や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高14億93百万円(前年同期比29百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業損失53百万円(前年同期比67百万円減)、経常損失43百万円(前年同期比57百万円減)、親会社株主に帰属する中間純損失61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,846名(前年同期比4.7%減)となり、売上高は11億37百万円(前年同期比4百万円減)、セグメント損失は13百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

スポーツ事業

当中間連結会計期間の平均生徒数は3,818名(前年同期比5.9%減)となり、売上高は1億44百万円(前年同期比10百万円減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は79百万円(前年同期比6百万円減)、セグメント損失は26百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は1億33百万円(前年同期比51百万円増)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は、54億46百万円(前連結会計年度末は57億69百万円)となり、3億22百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、32億39百万円(前連結会計年度末比3億6百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が4億85百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は22億7百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産が30百万円増加したことで投資その他の資産が20百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は4億65百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円減少し、流動負債その他が34百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は1億79百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は48億1百万円(前連結会計年度末比2億46百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億23百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ5億70百万円減少し、19億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2億21百万円(前年同期は47百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が73百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益が7百万円)であったことと棚卸資産の増加が1億34百万円(前年同期は19百万円の減少)であったことと、役員退職慰労金の支払額が30百万円(前年同期はなし)あったことと、さらに法人税等の支払額が30百万円(前年同期は7百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は54百万円(前年同期は23百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42百万円(前年同期は20百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億11百万円(前年同期は1億71百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の減少50百万円と配当金の支払額が1億62百万円(前年同期は1億65百万円)あったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	984	27.32
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2-4	351	9.76
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.91
井上信氏	名古屋市東区	118	3.28
井上紀美	名古屋市東区	106	2.94
井上正憲	名古屋市千種区	105	2.93
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.65
岡田高志	愛知県長久手市	91	2.54
クリップコーポレーション従業員持株会	名古屋市千種区内山三丁目18-10	61	1.71
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19-17	50	1.41
計		2,104	58.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が933千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,595,000	35,950	同上
単元未満株式	普通株式 7,200		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		35,950	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	933,800		933,800	20.59
計		933,800		933,800	20.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,955	2,686,110
受取手形及び売掛金	19,089	34,928
商品及び製品	267,677	402,144
原材料及び貯蔵品	5,468	5,093
その他	81,911	111,205
流動資産合計	3,546,102	3,239,482
固定資産		
有形固定資産	331,904	362,766
無形固定資産		
のれん	172,297	153,010
その他	43,485	36,547
無形固定資産合計	215,782	189,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,064	1,165,780
その他	482,267	489,029
投資その他の資産合計	1,675,331	1,654,810
固定資産合計	2,223,018	2,207,134
資産合計	5,769,121	5,446,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,107	24,917
短期借入金	140,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	40,296	13,120
賞与引当金	36,326	37,716
店舗閉鎖損失引当金	6,000	-
その他	255,396	289,582
流動負債合計	523,134	465,344
固定負債		
長期借入金	29,984	25,814
退職給付に係る負債	111,706	99,495
資産除去債務	25,860	26,985
その他	30,382	27,337
固定負債合計	197,934	179,632
負債合計	721,069	644,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,622,984	5,399,335
自己株式	804,592	804,592
株主資本合計	5,060,791	4,837,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,742	57,766
為替換算調整勘定	21,003	22,263
その他の包括利益累計額合計	12,739	35,502
純資産合計	5,048,052	4,801,640
負債純資産合計	5,769,121	5,446,616

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	1,463,870	1,493,222
売上原価	1,052,200	1,122,059
売上総利益	411,669	371,162
販売費及び一般管理費	397,717	425,049
営業利益又は営業損失()	13,951	53,886
営業外収益		
受取利息	711	875
受取配当金	4,911	5,394
為替差益	-	6,076
投資有価証券評価益	-	2,245
受取手数料	2,089	208
受取賃貸料	792	728
その他	1,531	1,932
営業外収益合計	10,035	17,460
営業外費用		
支払利息	1,161	1,267
支払手数料	1,875	1,817
持分法による投資損失	2,163	2,127
投資有価証券評価損	4,507	-
その他	382	2,117
営業外費用合計	10,089	7,329
経常利益又は経常損失()	13,897	43,755
特別損失		
役員退職慰労金	-	30,000
減損損失	403	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,000	-
特別損失合計	6,403	30,063
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	7,493	73,819
法人税等	23,849	12,269
中間純損失()	16,356	61,550
親会社株主に帰属する中間純損失()	16,356	61,550

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失()	16,356	61,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,269	24,023
為替換算調整勘定	616	1,260
その他の包括利益合計	18,886	22,763
中間包括利益	2,530	84,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,530	84,313
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	7,493	73,819
減価償却費	18,750	24,764
減損損失	403	63
のれん償却額	6,916	19,287
賞与引当金の増減額(は減少)	2,727	1,389
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
受取利息及び受取配当金	5,623	6,269
支払利息	1,161	1,267
投資有価証券評価損益(は益)	4,507	2,245
持分法による投資損益(は益)	2,163	2,127
為替差損益(は益)	-	6,076
役員退職慰労金	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	23,282	15,839
棚卸資産の増減額(は増加)	19,546	134,092
仕入債務の増減額(は減少)	3,947	10,189
前受金の増減額(は減少)	9,414	3,097
未払消費税等の増減額(は減少)	6,868	2,163
預り保証金の増減額(は減少)	277	478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,164	12,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,810	6,353
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,184	21,047
その他	2,682	1,848
小計	50,313	165,947
利息及び配当金の受取額	5,618	6,223
利息の支払額	1,164	1,217
役員退職慰労金の支払額	-	30,000
法人税等の支払額	7,654	30,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,114	221,486

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	20,291	42,769
無形固定資産の取得による支出	10,560	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	7,641	9,906
貸付けによる支出	3,300	8,200
貸付金の回収による収入	3,933	4,247
その他	1,832	2,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,744	54,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	5,004	4,170
配当金の支払額	165,437	162,098
その他	1,168	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,609	211,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	689	1,238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,550	485,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,761	2,413,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,498,210	1,927,601

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	39,661千円	37,161千円
給与手当	79,028千円	74,335千円
賞与引当金繰入額	9,286千円	8,820千円
減価償却費	5,475千円	11,087千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,255,219千円	2,686,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	757,009千円	758,509千円
現金及び現金同等物	2,498,210千円	1,927,601千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	165,437	45	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	80,642	1,463,870	-	1,463,870
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,535	1,535	1,535	-
計	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	82,178	1,465,405	1,535	1,463,870
セグメント利益又 は損失()	52,920	6,294	24,775	34,438	20,487	13,951	-	13,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては403千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	131,916	1,493,222	-	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,279	1,279	1,279	-
計	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	133,196	1,494,502	1,279	1,493,222
セグメント利益又 は損失()	13,820	1,391	26,782	39,211	14,675	53,886	-	53,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては63千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	672,773	127,249		800,022		800,022
講習売上	300,098			300,098		300,098
その他売上	169,466	27,328	86,311	283,106	73,558	356,664
顧客との契約から生じる収益	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	73,558	1,456,786
その他の収益					7,084	7,084
外部顧客への売上高	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	80,642	1,463,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	716,181	118,274		834,456		834,456
講習売上	276,171			276,171		276,171
その他売上	144,991	25,999	79,688	250,678	124,513	375,191
顧客との契約から生じる収益	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	124,513	1,485,819
その他の収益					7,403	7,403
外部顧客への売上高	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	131,916	1,493,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	4円45銭	17円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	16,356	61,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	16,356	61,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,676	3,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監 査 法 人 F R I Q
東 京 都 千 代 田 区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 川	浩 平
----------------	-------	-----	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	義 直
----------------	-------	-----	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。